

日野市財政再建計画

・

第6次行財政改革大綱実施計画

計画策定にあたって



令和2年2月の財政非常事態宣言の発出後、財政再建に向けた具体的な取組について検討を進め、本計画を策定しました。

財政非常事態宣言発出後は、財政状況が苦しい中ではありますが、一部事業の休止も含めた工夫を重ねることにより、ワクチン接種をはじめとした新型コロナウイルス感染症対策や、全生徒を対象とした学習用端末の整備、学校体育館へのエアコンの設置、南平体育館の開設など、皆様のご要望に可能な限りお応えして参りました。今後5年間は、必要不可欠な事業については引き続き実施する一方、不要不急な事業の見直しや立ち上げの見送り、大規模事業への投資額の各年度における平準化を図ることにより、通常の財政・行政運営が可能な体力を回復する期間とさせていただきます。

財政再建に向け、今後5年間で累計約80億円の財源を生み出さなければなりません。そのためには、全事業について一から見直すとともに、効果的かつ効率的な実施方法の検討を、全職員で取り組んで参ります。中でも、特に組織全体で取り組むべき事業については、本計画の改革対象事業として位置づけ、進捗状況についてヒアリングを行うなど、私も積極的に関与し、重点的に見直しを進めて参ります。また、これまでの行財政改革においては、既存事業の見直しに主眼が置かれていましたが、本計画では、新規事業についても、立案時に慎重に吟味し、真に必要な不可欠なものを厳選して事業化する考え方を採用しています。

市民の皆様にご負担をお願いすることにつきましては大変心苦しいのですが、丁寧に皆様の声をお聴きしながら進めて参ります。また、5年後には、より充実したサービスをお届けできるよう、私以下、組織一丸となって行財政改革による財政再建に全力で取り組んで参りますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。

本計画の策定に当たっては、様々な意見を取り入れるため、有識者や市民の皆様からご意見をいただき、組織全体で検討して進めて参りました。貴重なご意見をいただきました有識者や市民の皆様、関係者の皆様に、厚くお礼申し上げます。

令和4年（2022年）12月

日野市長 大坪 冬彦

【目次】

第1章 計画の全体像.....	1
1. 計画策定の背景と位置付け	1
2. 計画期間	2
3. 計画体系	2
(1) 本計画の管理対象.....	2
(2) 強化取組方針.....	2
(3) 改革対象事業.....	5
4. 運用方法.....	6
(1) 推進体制.....	6
(2) 進捗管理.....	6
(3) 公表.....	6
第2章 財政指標と今後の財政運営.....	7
1. 財政運営のあるべき姿と目標値.....	7
2. 令和9年度までの財源不足等に関する分析.....	8
(1) 現在想定されている収支見通しと財政指標.....	8
(2) 目標を達成した場合の収支見通しと財政指標.....	8
(3) 目標達成のために5年間で必要な財源確保額（歳入確保または歳出削減の額）の目安....	8
3. 今後の歳出予算計上の考え方	9
(1) 大規模な投資的経費.....	9
(2) 新規事業.....	9
4. 財政非常事態宣言の解除について	10
第3章 【参考】政策化判断指針.....	11
1. 指針の必要性.....	11
2. 「解決すべき課題」の判断基準.....	12
(1) 必要度・公平性による判定.....	12
(2) 将来世代・環境・市外部への影響による判定.....	13
3. サービス提供主体の選択.....	14
第4章 改革対象事業一覧.....	15
改革対象事業個票の見方	16
個票一覧.....	個票 1～36
資料.....	巻末

第1章 計画の全体像

1.計画策定の背景と位置付け

これまで市では、主要施策や各種個別計画に位置付けた政策の実現や、新たな行政需要、課題に対応するための事業の財源を確保するため、行政サービスのあり方の見直しや仕事のやり方、仕組みの改革など、行財政改革に取り組んでまいりましたが、市の財政状況は、基金や市債の活用に頼る、厳しい状況が続いております。

平成30年度決算では、経常収支比率¹（歳入経常一般財源に臨時財政対策債等を加えない場合の数値）が市として初めて100%に達し、令和元年6月に公表した「日野市の当初予算概要及び今後の財政収支見通し」においては、令和2年度から令和4年度までの3年間で合計約100億円²の財源不足が発生することが明らかになりました。

令和2年度の当初予算編成においては、都市計画道路の主要工事の先送りなど、新規事業や投資的経費を中心とした歳出抑制を行い、前年度比で財源不足額を減らすことができました。しかし、歳入では税制改正に伴い法人市民税が減少し、歳出では高齢化の進行や保育需要への対応などを背景とした社会保障関連経費の増加や、公共施設等の老朽化・耐震化対策などへの対応に加え、当市の特徴として土地区画整理事業を広範囲で実施していることや、単独市で市立病院を運営していることによる繰出金などの増があり、さらに、令和2年度から始まった会計年度任用職員制度によって人件費が増となった影響などを受け、基金や市債に頼った予算編成から脱却するには至りませんでした。

将来的には、歳入予算は生産年齢人口の減少に伴い減収が見込まれる一方、歳出予算は、2025年問題をはじめとする高齢化の進行により社会保障関連経費を中心に増加が続くとともに、公共施設等の老朽化への対応の必要性もさらに増していきます。

これまでと同様の財政運営を続けた場合、真に必要な行政サービスの提供が困難になりかねないという、市の財政の危機的な状況をお伝えするとともに、「諸力融合」の精神の下、市民の皆様と力をあわせて、この状況を乗り越えていくため、令和2年2月に財政非常事態宣言を発出しました。

財政非常事態からの脱却を目指し、令和3年3月に策定した「日野市財政再建方針・第6次行財政改革大綱」（以下「財政再建方針・6次行革大綱」という。）において、必要な行政サービスを安定的に提供でき、かつ、災害などの突発時にも対応できる財政運営の状態を「財政運営のあるべき姿」とし、これを達成するための財政指標等の数値目標を設定しました。

本計画は、財政再建方針・6次行革大綱で示した「財政運営のあるべき姿」を達成するための具体的な取組項目、実施内容、工程、目標等を明らかにするものです。

¹ 経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。一般的に75%を上回らない水準が望ましいとされている。【臨時財政対策債等を加えることで比率が改善してしまう。】

² 詳細は令和元年度6月作成「日野市の今後の財政収支見通し」参照

<https://www.city.hino.lg.jp/shisei/gyozaisei/yosan/yosan/1011333.html>

2.計画期間

本計画の計画期間は、令和5年度（2023年度）から令和9年度（2027年度）までの5年度間です。ただし、5年度間の成果のみを追うのではなく、令和10年度以降も含めた長期的な視点に立ち、財政再建・行財政改革としての成果が得られるよう、取り組みます。

なお、財政再建方針・6次行革大綱についても、本計画の計画終了時期を合わせ、令和9年度（2027年度）に計画期間を終了するものとしします。

3.計画体系

(1)本計画の管理対象

財政再建・行財政改革は、全ての部署・職員が、全ての事業・業務に関して取り組むものです。

しかし、効率的かつ効果的に財政再建・行財政改革を進めるためには、取り組む主体毎に役割分担を明確にすることが有効です。

そこで、本計画においては、各部署が単独で取り組むことが可能な事案については管理対象とせず、次のような全庁的な対応が必要な事案のみを管理対象とします。

- ①各部署における単独での改善に障壁があるもの
- ②部署横断的な取組であり、かつ、関係部署における改革の構想・調整が困難であるもの
- ③全庁共通の視点での取組が必要なもの
- ④その他、組織として特に取り組むべきもの

(2)強化取組方針

効率的・効果的に財政再建・行財政改革を進めるためには、特に効果の高い取組に資源を集中化させて取り組むことが不可欠です。

そこで、本計画では、「強化取組方針」として次の観点に特化して取り組みます。

① 強化取組方針 一覧

1. 行政サービスのアップデート
 - (1) 行政サービスのアップデート

2. 公共私ベストミックス
 - (1) サービス主体のリバランス³
 - (2) 補助金等の適正化
 - (3) 財政援助団体関連事業の最適化

3. 収支バランスの改善
 - (1) 歳入増への工夫
 - (2) 特別会計・公営企業会計の健全化
 - (3) 歳出の各年度平準化

4. 経営⁴基盤の最適化
 - (1) 人的資本の増強
 - (2) デジタルトランスフォーメーション⁵
 - (3) ファシリティマネジメント⁶
 - (4) 組織経営の強化

³ リバランス：ここでは公・共・私の各主体によりサービスを提供した際の費用対効果（非財務的要素を含む）を比較検討し、最も効率的・効果的な主体による提供とするよう、全体のサービス主体のバランスを見直すことを意味する。

⁴ 経営：「会社組織がやり遂げたいと考えている共通目的へ向けて、それをきっちりと成し遂げられるように運営する会社組織の主体的な行為のこと」（出典：上林憲雄、奥林康司、團泰雄、開本浩矢、森田雅也、竹林明（2019）『経験から学ぶ経営学入門〔第2版〕』有斐閣、p.3）。また、「経営」という概念・用語は政府に関する理論は、世界中のビジネススクールで教えられている経営学理論と同じ役割を果たすものだ。すなわち、国民にサービスを提供するために人々はどのように組織されるかについて、包括的にアプローチするものである。」（出典：ヤン＝エリック・レーン（稲継裕昭訳）（2017）『テキストブック 政府経営論』勁草書房、p.13

⁵ デジタルトランスフォーメーション：デジタル技術の活用による新たな商品・サービスの提供、新たなビジネスモデルの開発を通して、社会制度や組織文化なども変革していくような取組を指す概念。（出典：「令和3年版情報通信白書」（総務省）

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/html/ndl12210.html>

⁶ ファシリティマネジメント：企業や団体などがもつ、建物や設備等（ファシリティ）について、その価値を最大化するために、適切な企画・管理・活用を行う経営活動です。

（出典：経済産業省 HP。

<https://www.meti.go.jp/press/2021/08/20210820001/20210820001.html>

② 各強化取組方針の説明

「1. 行政サービスのアップデート」

現代社会の情勢変化・技術革新のスピードが加速する中、行政サービスに対し求められるニーズも絶えず変化しています。現状に適したサービス提供ができるよう、行政サービスについて常に最新の状態に更新（＝アップデート）を継続していくことが求められます。

行政の活動全体を効率的かつ効果的なものとするためには、行政サービスに優先順位付けを行い（選択）、優先すべきサービスに限りある経営資源を集中して投下することが求められます。後述する「政策化判断指針」を基に行政サービスに優先順位をつけ、サービスの選択を行います。

また、実施を決定した行政サービスについても、その内容・方法について精査・充実を図ることが必要です。

「2. 公共私のパストミックス」

限られた経営資源という制約の中、行政サービスを効率的かつ効果的に提供するためには、サービス提供主体・財源を負担する主体の適切な選択・組み合わせ（パストミックス）が重要です。

市場⁷で提供可能なサービスについては、市場における競争原理も働くことから、最も効率的⁸です。（「私」の領域）

また、市場の成立しないサービスについて、地域の方や団体により自発的に提供され、かつ継続性が十分見込まれる場合には、協働を継続していくことが、最も効果的です。（「共」の領域）

市場・地域において提供されないサービスについては、市が直接提供することが必要です。（「公」の領域）

いずれの領域におけるサービス提供がふさわしいかを検討するに当たっては、市場におけるサービス提供を第一としつつ、外部性⁹の発生等、市場の失敗¹⁰も考慮し、適切に選択していく必要があります。

「3. 収支バランスの改善」及び「4. 経営基盤の最適化」

行政サービスを執行するためには、行政内部の経営資源を使用する必要があります。

⁷ 市場：「しじょう」と読む。特定の財・サービスを扱う売り手と買い手の集まり。（出典：N・グレゴリー・マンキュー（足立英之、石川城太、小川英治、地主敏樹、中馬宏之、柳川隆訳）2018『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編（第3版）』東洋経済新報社、p.100）

⁸ 「市場においても、買い手は価格をみてどれだけ需要するかを決め、売り手は価格をみてどれだけ供給するかを決める。買い手と売り手の意思決定の結果なので、価格は、各財の社会にとっての価値と、社会がその財を生産するための費用の両方を反映したものとなる。（中略）価格が調整されることで、多くの場合、個々の意思決定主体を、社会全体の厚生を最大化するような結果へ導く」（出典：『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編（第3版）』p.16）

⁹ 外部性：1人の行動が無関係な人の厚生に及ぼす影響のこと。（出典：『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編（第3版）』p.18）

¹⁰ 市場の失敗：市場が自分の力で資源を効率的に配分するのに失敗した状態。（出典：『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編（第3版）』p.18）

行政サービスの充実のためには、経営資源を強化することが不可欠です。

そのため、本計画では、経営資源の効率的かつ効果的な活用と併せて、充実を含めた最適化を推進します。

経営資源とは、人、モノ、カネ、情報により構成されます¹¹。

経営基盤は、それらの資源を組織活動に効果的に配分するための手段である人事、施設・設備、財務、情報システムを指します。また、組織をどのように構築し、運用していくかという組織経営もここに含めて考えます。

財務の改善に関しては「3. 収支バランスの改善」で扱い、その他の経営基盤に関しては「4. 経営基盤の最適化」で扱います。

(3)改革対象事業

具体的に取り組む「改革対象事業」は、強化取組方針に則した、次に掲げる取組を選出します。

- ①財政非常事態からの脱却に向け優先度の高い取組
- ②長期的な視点から業務の効率化に大きな効果が見込まれる取組

本計画における直接の進捗管理は、改革対象事業のみについて行います。

改革対象事業に該当しない事業・業務に関する財政再建・行財政改革に関する取組に関しては、本計画における進捗管理の対象ではありませんが、財政再建・行財政改革に資すると判断される場合には、日野市行財政改革推進本部及び事務局において関与する可能性があります。また、内容により、新たに改革対象事業として追加することも想定しています。

【事業・業務の見直しに関する役割区分】

■各部署	全ての事業について、不断の見直しを継続します。
■行革	見直しにあたり全庁的な対応が必要であり、本計画で「改革対象事業」として位置付けた取り組みを対象とします。
■行政評価	行革の改革対象事業以外の既存事業の見直しを対象とします。毎年度テーマを設け、当該テーマに沿った事業の見直しを行います。
■企画経営課	全庁的な業務改善が必要な事業・業務に関し、各部署を支援します。

改善事案の区分	既存事業	新規事業
各部署（複数部署）で改善可能	行政評価	
全庁的な対応が必要	行革	企画経営課の支援

¹¹ 高橋宏幸、丹沢安治、花枝英樹、三浦俊彦（2011）『現代経営入門』有斐閣、pp.29-30

4.運用方法

(1) 推進体制

本計画は、市長を本部長とする日野市行財政改革推進本部のもと、各所管部署が実行し、全庁的に取組を進めます。

また、有識者・公募市民により構成される日野市行財政改革推進委員会において、第三者の視点からのご意見をいただきます。

(2) 進捗管理

① 個票による管理

本計画では、改革対象事業の着実な改革を進めるために、各改革対象事業について実施計画個票（以下「個票」という。）を作成し、年度ごとの実施内容・目標を整理します。

毎年度、前年の取組実績をこの個票に追記・整理していきます。

毎年度進捗状況を確認した上で、必要に応じて取組内容や工程を見直します。

計画機能と進捗管理機能を併せ持つこの個票を用いて PDCA サイクル¹²を回します。

国からの行政サービス改革等に関する通知等も参考にし、また、市として新たにに取り組むべき項目が発生した場合、新規改革対象事業の追加も含め、適宜修正していきます。

② 会議体における進捗管理

毎年度、日野市行財政改革推進本部において、前年度の進捗を反映した個票を基に、ヒアリングの実施を含めた進捗管理を行います。また、計画全体の進捗管理も行います。

進捗については、日野市行財政改革推進委員会（公募市民、有識者等で構成）にも報告し、ご意見等をいただきます。

各会議体における意見・検討を踏まえ、次年度の計画内容を策定します。

(3) 公表

毎年度、前年度の進捗状況の報告と、残期間についての計画内容を公表します。

¹² PDCA サイクル：Plan（計画）⇒Do（実行）⇒Check（検証）⇒Action（計画の改善）という一連の過程を繰り返すこと。

第2章 財政指標と今後の財政運営

1. 財政運営のあるべき姿と目標値

本計画では、日野市財政再建方針・第6次行財政改革大綱において定めた財政上の目標値のうち人件費構成比率について、「標準財政規模に対する人件費の割合」に修正し、目標値とする。

指標	指標名及び現状値 (令和3年度決算値)	令和9年度の目標	参考値【令和3年度】 東京都26市平均及び、 26市の中での日野市の順位 (好ましい方からカウント)
指標1	当初予算編成後の財政調整 基金 ¹³ の残高 (普通会計) 【28.2億円】 ※令和4年度当初予算編 成後	【35.7億円】 ※令和10年度当初予算編成後 収支バランスを確保し、財政調整基 金の取り崩しに頼らない健全な財政 運営を目指す。	26市平均： 【43.0億円】 日野市の順位：【16位】 市民一人あたり換算 26市平均【28,493円】 日野市【15,059円】 (日野市の順位：23位)
指標2	経常収支比率 (普通会計) 【92.5%】 (歳入経常一般財源に臨時財政対 策債等を加えない場合の数値)	【95%以下】 経常収支比率を抑え、政策的な経費 を一定程度確保できる財政構造を目 指す。臨時財政対策債等を加えない 理由は、指標3で市債等(臨時財政 対策債等含む)の抑制を目標として おり、これと整合を図る。	26市平均： 【91.6%】 日野市の順位：16位
指標3	公債費負担比率 【7.0%】 【プライマリバランスが黒字】	【8%台】 【プライマリバランスが黒字】 公債費は近年の公共施設の老朽化対 策への対応等により増加が見込まれ る。またプライマリバランスが赤 字の場合市債残高が増加し続け、将 来世代への負担に繋がるため。	26市平均： 【7.1%】 日野市の順位：13位
指標4	標準財政規模に対する 人件費の割合 (普通会計) 【30.2%】	【28.0%以下】 標準財政規模に占める人件費(報 酬、給料、職員手当、共済費等)の 割合について、縮減を目指す。	26市平均： 【27.0%】 日野市の順位：24位 ¹⁴

¹³ 財政調整基金は、年度間の財源の変動を調整するため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金である。

¹⁴ 順位は低くなっているが、日野市の令和3年4月1日現在のラスパイレ指数(国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数)は98.5であり、また、東京都市町村の平均は98.9であるため、正規職員の給与水準としては決して高くない状況である。正規職員全体に占める高年齢職員の割合の高さや、会計年度任用職員の数の多さなどが、人件費総額を押し上げ、人件費の割合が高くなる主な要因となっている。

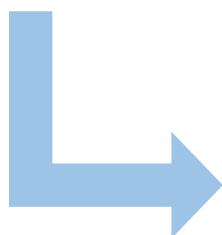
2.令和9年度までの財源不足等に関する分析

(1) 現在想定されている収支見通しと財政指標

■収支見通し

(単位：百万円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	累計(A)
歳入（基金、市債除く）	64,378	64,996	65,886	65,956	66,758	-
歳出	71,015	72,470	72,106	70,939	71,534	-
財源不足額（基金、市債）	6,637	7,474	6,220	4,983	4,776	30,090



■期間経過後の財政指標見込

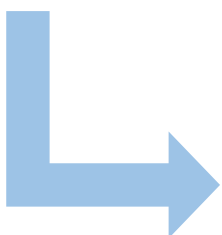
1. 次年度予算編成後財政調整基金残高	▲2,801 百万円
2. 経常収支比率（臨時財政対策債除く）	96.9%
3. 公債費負担比率	6.7%
4. 標準財政規模における人件費の割合	29.1%

(2) 目標を達成した場合の収支見通しと財政指標

■収支見通し

(単位：百万円)

項目	R5	R6	R7	R8	R9	累計(B)
歳入（基金、市債除く）	63,391	64,439	65,116	66,067	66,197	-
歳出	66,963	69,425	69,790	70,114	70,942	-
財源不足額（基金、市債）	3,572	4,986	4,674	4,047	4,745	22,024



■期間経過後の財政指標見込

1. 次年度予算編成後財政調整基金残高	3,588 百万円
2. 経常収支比率（臨時財政対策債除く）	95.0%
3. 公債費負担比率	6.7%
4. 標準財政規模における人件費の割合	28.0%

(3) 目標達成のために5年間で必要な財源確保額（歳入確保または歳出削減の額）の目安

8,066 百万円 (A-B)	うち投資的経費平準化	5,300 百万円
	うち人件費の縮減	1,200 百万円
	そのほか	1,566 百万円

3.今後の歳出予算計上の考え方

現在、地方自治体は、人口減少・少子高齢化、インフラの老朽化、気候変動や災害リスク等の増大など、もはや先延ばしできない課題への対応が求められており、これらの課題は以前よりもさらに顕在化しつつあります。

目前に発生する諸々の課題への対応だけでなく、働き方改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）、ダイバーシティの推進など、長期的視点に立ってこれから取り組まなければならない事も数多くあり、これらの複雑な課題への対応が求められております。

財政上の制約がある中、これらの課題へ対応するため、今後の歳出予算の計上については次の考え方を基本的な姿勢とします。

(1) 大規模な投資的経費

当市では平成27年度から令和元年度にかけて投資的経費が急増し、財政非常事態宣言を発出する一因にもなったことを踏まえ、一般会計における投資的経費に係る単年度当たりの一般財源負担が25億円程度になるよう平準化を図ります（土地区画整理事業特別会計については毎年度13億円程度の繰出金を想定しており、その範囲内で事業の組み立てを行います）。

なお、今後施設の老朽化対策や、統廃合を進める必要性が高まることを受け、公債費負担比率が8%台に収まることを前提に、投資的経費総額の抑制目標は設定せず、市債や特定財源が活用できる事業を中心に取り組むものとします。

(2) 新規事業

働き方改革やDXなど、人的、財政的課題を解決する新規事業については、その見込まれる削減効果を具体的に確認したうえで、一定の予算枠を確保し、積極的に推進するものとします。

気候変動やダイバーシティの推進など、新たな課題に取り組む事業については、既存事業も含めて、社会関係資本¹⁵（ソーシャルキャピタル）の活用や、情報（行政データ）の積極的活用、DXの推進、新たな官民連携制度や手法の積極的な活用（PFI¹⁶、CF¹⁷、PFS¹⁸、SIB¹⁹など）を検討したうえで、最小のコストで最大の効果が挙げられるよう、最大限の努力をするものとします。

¹⁵ 社会関係資本：「社会資本」とも訳される。「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴をいう」（出典：ロバート・D・パットナム（河田潤一訳）（2001）『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』NTT出版株式会社、pp.206-207）

¹⁶ 「プライベートファイナンスイニシアティブ」の略称。公共施設等の建設、維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

¹⁷ 「クラウドファンディング」の略称。自治体の課題解決のため、寄附金の使い道をより具体的にプロジェクト化し、そのプロジェクトに共感する方々から寄付を募る仕組み。

¹⁸ 「ペイフォーサクセス」の略称。成果連動型民間委託契約方式のこと。

¹⁹ 「ソーシャルインパクトボンド」の略称。行政・民間事業者・資金提供者等が連携して社会課題の解決を目指す成果志向の取組。

4.財政非常事態宣言の解除について

上記1に掲げる「財政運営のあるべき姿と目標値」（4つの指標）が財政再建期間経過後（令和9年度末）に達成できた場合、財政非常事態宣言を解除するものとします。

ただし、本計画に定める個別の改革対象事業の中には、公共施設総合管理計画やそれに基づく個別施設計画をはじめ、財政再建期間中に方向性を決定する中で、目標値に資する削減額等が明らかになる場合も想定されます。

よって、実際の削減等が財政再建期間後になる場合であっても、その削減内容が明確に見込まれるものであれば、目標達成に資する値として勘案することとします。

第3章 【参考】政策²⁰化判断指針

事業の新設及び既存事業の見直しに当たり、参考にしてください。

1.指針の必要性

財政はじめ経営資源に制約がある中、全ての政策要望に応え、政策化することは不可能です。そのため、実現化する政策を絞り込む必要があります。

下表は、政策化に至る過程について、政策要望の有無、解決すべき課題としての当否、政策化の有無について、事案別に分類・整理したものです。

ある政策についての提言・要望を受けた場合、全てが政策化できるわけではありません。また、下表の事案1のように、解決すべき課題ではないにもかかわらず、政策化してしまう可能性もあります。適正な政策判断は、2、4、6、8の事案になります。

適正な政策判断を下すためには、当該事案が「解決すべき課題」に該当するかを適切に判断する必要があります。そのために、解決すべき課題かどうかを判断する基準を設定します。

【政策要望・解決すべき課題・政策化との関係性】²¹

事案 No.	1	2	3	4	5	6	7	8
政策要望	○	○	○	○				
解決すべき課題		○	○			○	○	
政策化	○	○			○	○		
適正な政策判断		○		○		○		○

※政策要望：○は、政策に関する提案、要望を受けた事案を指す。

※解決すべき課題：○は、行政として解決すべき課題に該当することを指す。

※政策化：○は、政策として実現したことを指す。

【各事案の説明】

事案 No.	説明	適正な政策判断
1	過剰な政策要望に応じてしまった（行政の過剰対応）	
2	政策要望が解決すべき課題に該当し、実現した	○
3	解決すべき課題に応じていない（行政の怠慢）	
4	過剰な要求に対し、正しく拒絶した	○
5	存在しないニーズを政策化してしまった（行政の独善）	
6	声なき声を拾い、適切に対応した	○
7	声なき声を拾えなかった（行政の努力不足）	
8	適切に政策化を控えた	○

²⁰ この章における「政策」には、施策、事業を含む。

²¹ 曾我謙悟（2017）『行政学』有斐閣、pp.378-380 図15-1を元に加工

2. 「解決すべき課題」の判断基準

検討している政策が、「解決すべき課題」に該当するかについての検討は、2段階の判定を経て行います。

(1) 必要度・公平性による判定



(2) 将来世代・環境・市外部への影響による判定

(1) 必要度・公平性による判定

最低生活の保障²²に資する政策または法により市に義務付けされている政策については、政策化は必須です。

一方で、生活の質の向上に資する政策については、全ての要望に応えることは困難です。そこで、費用対効果が明確にプラスと判断できるものと、それ以外（費用対効果が不明確または効果がない）のものとの、優先度を区分します。

また、公平性を確保する観点から、政策の実施に対する直接の受益者が、全市民であるのか、一部の市民であるのか、又はその中間に位置するのかにより、優先度を区分します。

具体的には、下表のとおり、生活の質の向上に資する政策については、その効果・公平性を考慮し、政策化を見送る、または予算等の経営資源に余裕のある場合に実施するものと判断します。「政策化については、慎重に検討すべき」（－）と判定される政策を政策化する場合、特段の説明が必要です。

【必要度・公平性による判定表】

直接の受益者 (公平性)	ニーズの水準		
	最低生活の保障 ・ 法による義務	生活の質の向上 (費用対効果が明確)	生活の質の向上 (費用対効果が不明確 または効果がない)
全市民が常時	+	±	±
時により全市民 または 多くの市民	+	±	－
一部の市民	+	－	－

＋：「解決すべき課題」に該当

±：経営資源に余裕のある場合（予算では、経常収支比率が100%未満）に限り、政策化（将来の財政影響も考慮）

－：政策化については、慎重に検討すべき

²² 日本国憲法 第25条第1項「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」

※効果の測定に当たっては、可能な限りランダム化比較実験²³等の EBPM²⁴の手法により客観的・科学的かつ網羅的な測定を行う。

(2) 将来世代・環境・市外部への影響による判定

政策化の検討にあたり、見落とされがちな視点ですが、将来世代・環境・市外部への影響（外部性）についても配慮が必要です。

政策の実施が、将来世代への付け回しにつながらないか、環境上、持続可能性を欠いていないか、市外の方にとって負担となっていないか検討し、原則、負の影響のあるものについては、政策化は見合わせます。ただし、現役世代において最低生活を保障するために必要な政策については、例外とします。

詳細は、下表を参照してください。

【将来世代等への影響による判定表】

現世代への影響	将来世代・環境・市外への影響		
	正の影響	なし（軽微）	負の影響
正の影響	+	+	±
なし	+	-	-
負の影響	(+)	-	-

+ ：実現すべきもの。

(+)：可能な限り実現すべきもの。「成長戦略」に相当する政策

± ：現世代の最低生活の保障に限り、政策化する。将来世代等への付け回しを意味するため、特に慎重な検討を要する。

- ：政策化については、慎重に検討すべき

²³ ランダム化比較実験：治療などの介入効果を科学的に分析・推論する手法。対象者をランダムに2グループに分け、ある政策手段の対象とするグループ（介入群）と対象としないグループ（比較対照群）間の比較を行い、政策効果の分析・推論を行う。（出典：総務省 Hp。

<https://www.stat.go.jp/dstart/point/keyword/>

²⁴ EBPM：Evidence Based Policy Making の略で、「証拠に基づく政策立案」と訳される。

政策目的を明確化したうえで、その目的のために効果が上がる行政手段を合理的根拠（エビデンス）に基づき企画立案すること。（出典：総務省 Hp。

<https://www.stat.go.jp/dstart/point/keyword/>

3. サービス提供主体の選択

政策化が望ましいと判断された政策を、より効率的かつ効果的に実現するためには、サービス提供主体を適切に選択する必要があります。

検討の順としては、市場を活用したサービス提供を第一とします。市場で提供可能なサービスについては、競争原理が働くことから、最も効率的です。

検討の結果、市場では提供がされない場合、または市場におけるサービス提供による外部性の発生等、「市場の失敗²⁵」が想定される場合に限り、地域との協働や、市の直接提供を検討します。ただし、「政府の失敗²⁶」に陥らないよう、政策の実現・継続に当たっては、注意を要します。

(1) 市場での調達（普及啓発・規制緩和・優遇措置・補助・委託）を検討



(2) 地域との協働の検討（ただし、持続可能性・安定性・公平性に留意する）



(3) 市による直接提供

²⁵ 市場の失敗：市場が自分の力で資源を効率的に配分するのに失敗した状態。（出典：『マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編（第3版）』p.18）

²⁶ 政府の失敗：市場の失敗を補完して効率性を達成するはずの政府の活動が、むしろ非効率性を生み出してしまう現象（出典：植田和弘、諸富徹（2018）『テキストブック現代財政学』有斐閣、p152）。ここで言う「政府」とは、中央政府だけではなく地方政府も含めた概念である。

第4章 改革対象事業一覧

下表のとおり、36件を改革対象事業とする。

取組方針	取組の視点	個票番号	取組項目	主担当課
1. 行政サービスのアップデート (4件)	(1)行政サービスのアップデート (4件)	1	行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し	企画経営課
		2	学校給食運営の適正化	学校課
		3	学校現場における会計年度任用職員の効率的・効果的な運営	学校課
		4	図書館運営のあり方の見直し	図書館
2. 公共私 のベスト ミックス (12件)	(1)サービス 主体のリバ ランス (9件)	5	公園管理等事業の運営のあり方の見直し	緑と清流課
		6	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し	道路課
		7	まちおこしイベントのあり方の見直し	産業振興課
		8	(体育事業) イベント系経費の削減	文化スポーツ課
		9	児童館運営のあり方の見直し	子育て課
		10	学童クラブ運営のあり方の見直し	子育て課
		11	市立保育園運営のあり方の見直し	保育課
		12	市立幼稚園の適正規模・適正配置	学校課
	13	公民館運営のあり方の見直し	中央公民館	
	(2)補助金等 の適正化 (2件)	14	「補助金等の運用や見直しの基準」の策定と、基準に則る定期的な見直し	財政課
		15	自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し	地域協働課
	(3)財政援助 団体関連事 業の最適化 (1件)	16	財政援助団体等への援助のあり方等の見直し	関係各課
	3. 収支バ ランスの 改善 (9件)	(1)歳入増への工夫 (4件)	17	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し
18			クラウドファンディング制度の活用	企画経営課
19			都市計画税の税率の定期的見直し	資産税課
20			資金運用の工夫	会計課
(2)特別会 計・公営企 業 会計の健全 化		21	国民健康保険特別会計の健全化	保険年金課
		22	下水道事業特別会計の健全化	下水道課
		23	土地区画整理事業特別会計の健全化	区画整理課
		24	経営健全化と地域医療構想を踏まえた役	市立病院

	(4件)		割の明確化	経営企画室
	(3) 歳出の 各年度平準化 (1件)	25	3・4・24号線の築造休止	道路課
4. 経営基盤の最適化 (11件)	(1)人的資本の増強 (4件)	26	会計年度任用職員等の配置と全体管理の仕組みの検討	職員課
		27	計画的な定員管理と職員の適正配置	職員課
		28	人材育成基本方針に基づく職員の育成(管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など)	職員課
		29	長時間労働の是正(時間外勤務の縮減)	職員課
	(2)デジタルトランスフォーメーション (1件)	30	DXの推進	情報政策課
	(3)ファシリティマネジメント (5件)	31	市保有施設の適正配置による維持管理コストの削減	企画部 公共施設 総合管理担当
		32	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施(教育センター)	企画経営課 ・教育センター ・庶務課
		33	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施(平山台健康・市民支援センター)	企画経営課 ・地域協働課
		34	法定外公共物の適正な管理・処分(廃水路)	緑と清流課
		35	法定外公共物の適正な管理・処分(廃道敷)	道路課
	(4)組織経営の強化 (1件)	36	機能的な組織運営	企画経営課

改革対象事業個票の見方

改革対象事業について、次のような「個票」を作成し、目標設定と進捗管理を行っています。
個票の見方について、次の見本を元にご説明いたします。

【個票 見本】

コード	事業を管理する番号			
強化取組方針	P.3に示す強化取組方針の大分類			
	P.3に示す強化取組方針の小分類			
取組項目	改革対象事業の名称			
主担当課	主に事業の実施を所管する部署	関係課	事業を進めるにあたり、協力して取り組む部署	
事業概要	当該事業は通常どのようなことを行う事業か、の概要説明			
目標	①改革を進めるにあたっての方針及び目標とすべき指標の説明			
	基準値 (R○実績)	②目標として掲げた指標の直近の状況	目標値 (R○未) ③ターゲットとする年度末に基準値がどのようになっているか	
年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 ----- 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 ----- 財政効果
R5		⑤		⑨
		⑥ 円		⑩ 円
R6				
		円		円
R7	④各年度に取り組む計画内容		⑧取り組んだ実績報告	
		円		円
R8				
		円		円
R9				
		円		円
R○ 時点	将来発生する 財政削減計画額	⑦ 円	将来発生する 財政削減見込み額	⑪ 円
取組状況	⑫当該年度時点での取組進捗状況	取組課題	⑬事業進捗上の課題	

【番号欄の説明】

項番	項目名	内容
①	目標	改革を進めるにあたって、どのような方針で改革に取り組むか、どのような指標を目標とするか、という説明です。
②	基準値	目標として掲げた指標の、現在の値です。 ・値として表現ができないものは、ハイフンになっています。 ・基準時点は令和3年度を基準としていますが、令和3年度が基準として用いることができない場合などは、他の年度を基準としています。
③	目標値	基準値として掲げたものが、具体的にどのような値になることを目標とするかを定めたものです。 ・値として表現ができないものは、ハイフンになっています。 ・原則として計画期間終期（令和9年度末）に当該数値を達成することを目標としますが、より長期的に取り組むべき内容の場合や、逆に計画期間途中で達成する見込みのものについては、前後の年度に目標を定めています。
④	(年度計画) 取組内容	改革対象事業として、各年度に取り組む内容の計画を記述したものです。 ・取り組むべき内容が利害関係者との調整が進んでいない場合などは、具体的に記述することができないため、一般的概括的な記述にとどまっている場合があります。 ・上記の場合、調整が進んだ際は、年度ごとの報告書及び残期間の計画作成にあわせて、他の欄とともにより具体的な内容に更新します。
⑤	(目標値) 財政効果以外の 効果	財政再建・行財政改革として本事業に取り組んだ結果として、市にもたらすメリットが「財政効果」以外の定性的なものの場合に記述する欄です。 市では、財政的なメリット以外にも、業務の効率化に資する取組みなども行革として進めていきたいと考えております（P.5「第1章3(3)改革対象事業」参照）。
⑥	(目標値) 財政効果	財政再建・行財政改革として本事業に取り組んだ結果として、市にもたらすメリットが「財政効果（歳入確保や歳出削減）」として算定可能な場合に記述する欄です。 財政再建計画の観点からは、特に本欄に掲げる効果を挙げていくことが求められます。 ・単年度で発生する財政効果額であり、累計ではありません。ただし、前年度以前の取組により財政効果が継続しているものについては、その継続している財政効果についても計上します。
⑦	将来発生する 財政削減計画額	計画期間（令和5～9年度）を超えて、長期的に財政効果が発生する取組みの場合は、当該財政効果が発生する見込み年度とともに記述します。
⑧	(年度実績) 取組実績	④欄の計画に対し、実際に取り組んだ内容を記述するものです。 ・年度ごとの報告の際に、追記していきます。
⑨	(成果値) 財政効果以外の 効果	⑧欄の取組みを実施したことで発生した財政効果以外の定性的なメリットを記述するものです。
⑩	(成果値) 財政効果	⑧欄の取組みを実施したことで発生した財政効果を算定し、記述するものです。 ・単年度で発生した財政効果額であり、累計ではありません。ただし、前年度以前の取組みにより財政効果が継続しているものについては、その継続している財政効果についても計上します。
⑪	将来発生する 財政削減見込み額	⑧欄の取組みを実施したことで、将来的（令和10年度以降）に財政効果の発生が見込まれる場合、記述するものです。 ・財政非常事態宣言の解除にあたっては、本欄も考慮に入れることとします。
⑫	取組状況	年度ごとの実績報告をさせていただく際に、現在の進捗状況を表示する欄です。取組みを中止などした場合は、個票を削除するのではなく、本欄に中止した旨を記載したうえで残していきます。
⑬	取組課題	改革を進めていく上での課題や支障を記述する欄です。これらの課題は解決すべきものですが、改革実現ありきではなく、当該課題のために改革を中止することも選択肢になり得るものです。

コード	010101
-----	--------

強化取組方針	1.行政サービスのアップデート		
	(1)行政サービスのアップデート		
取組項目	行政評価システムに基づく既存事業・制度等の見直し		
主担当課	企画経営課	関係課	全課

事業概要	市が行った前年度の事務事業について、必要性、効率性、有効性などの観点から検証するもの。特に抽出した事務事業については、市民による市民評価、行革本部会議による本部評価を行う。		
目標	【行政評価（市民評価・本部評価）を行う事業数（目標10事業）】、【前年度に見直すべきとの結論に至った事業の、次年度見直し実施割合（目標100%）】		
	基準値 (R2末)	0事業	目標値 (R9末) 10事業,100%

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	円			円
R6 (2024)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	円			円
R7 (2025)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	円			円
R8 (2026)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	円			円
R9 (2027)	・前年度見直し事業について 個別のフォローアップ ・見直し効果額の算定支援	10事業,100%	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	効率的な評価の実施と、次年度予算編成時における行政評価結果の具体的反映
------	--	------	-------------------------------------

コード	010102
-----	--------

強化取組方針	1.行政サービスのアップデート		
	(1)行政サービスのアップデート		
取組項目	学校給食運営の適正化		
主担当課	学校課	関係課	-

事業概要	学校給食運営に係る諸課題の解決と、さらなる発展に向けた取組の検討・実施を行う。		
目標	学校給食調理業務の民間委託、学校給食（牛乳）費補助のあり方、公会計化等について総合的な見地から見直しを推進する。		
	基準値 (R2末)	-	目標値 (R9末) -

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	学校給食調理業務の民間委託、学校給食（牛乳）費補助のあり方、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円			円
R6 (2024)	学校給食調理業務の民間委託、学校給食（牛乳）費補助のあり方、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円			円
R7 (2025)	学校給食調理業務の民間委託、学校給食（牛乳）費補助のあり方、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円			円
R8 (2026)	学校給食調理業務の民間委託、学校給食（牛乳）費補助のあり方、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円			円
R9 (2027)	学校給食調理業務の民間委託、学校給食（牛乳）費補助のあり方、公会計化等の検討・実施	取組の進展	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	取組課題	・物価高等の状況を見つつ、上記の取組を進める。
------	------	-------------------------

コード	010103
-----	--------

強化取組方針	1.行政サービスのアップデート		
	(1)行政サービスのアップデート		
取組項目	学校現場における会計年度任用職員の効率的・効果的な運営		
主担当課	学校課	関係課	職員課

事業概要	学校現場における会計年度任用職員の必要に応じた配置、効率的・効果的な運営を行う。		
目標	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討。再任用職員の配置の可能性も含め検討する。		
	基準値	1回	目標値
	(R2末)		(R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化	円			円
R6 (2024)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化	円			円
R7 (2025)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化	円			円
R8 (2026)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化	円			円
R9 (2027)	会計年度任用職員の効率的・効果的な配置の検討	会計年度任用職員の 管理業務の効率化	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	学校現場の会計年度任用職員は多種多様であり、それぞれの必要性、役割、効果等を各年度毎に検証し、配置しなければならない。
------	--	------	---

コード	010104
-----	--------

強化取組方針	1.行政サービスのアップデート		
	(1)行政サービスのアップデート		
取組項目	図書館運営のあり方の見直し		
主担当課	図書館	関係課	-

事業概要	中央図書館と6つの分館、移動図書館で、市民が求める資料・情報の提供やレファレンスサービス、障害者サービス、児童サービス、地域資料の収集、情報発信等を行う。			
目標	分館の配置・運営の見直し、複合化による図書館サービスのアップデート			
	基準値	分館 6 館中	目標値	複合化決定 1 館
	(R2末)	単独館2館、配置要検討 1 館	(R9末)	配置見直し 1 館

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・「第4次図書館基本計画」策定・取組開始 ・社会教育施設整備の検討に参加	図書館システムの更新・機能拡充	円			円
R6 (2024)	・社会教育施設整備の検討に参加 ・DX施策の基礎調査	複合化・配置見直しの方向性の決定	円			円
R7 (2025)	・複合化に向けて学校図書館の支援内容の見直し ・電子図書館等DX施策の検討・準備	学校図書館連携・支援マニュアル作成	円			円
R8 (2026)	・次期図書館システム更新(R10)に向けた準備 ・DX施策の予算化	「(仮称)デジタルアーカイブ日野」構築	円			円
R9 (2027)	・次期図書館システムの構築 ・複合化・DX推進に伴う会計年度任用職員の業務見直し	電子図書館の構築	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	令和7年度末で賃貸借契約が終了する百草図書館、老朽化が顕著な高幡図書館、日野図書館の今後のあり方の検討
------	--	------	---

コード	020101
-----	--------

強化取組方針	2.公共私ベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	公園管理等事業の運営のあり方の見直し		
主担当課	緑と清流課	関係課	

事業概要	公園・緑地における施設及び遊具等の点検、維持管理、草刈り清掃、樹木剪定等を行い、市民が安全快適に利用できる状態を保つ。		
目標	正規職員（作業員）及び会計年度任用職員が行っている公園緑地等の維持管理業務について、民間委託を拡大していく。		
	基準値	民間委託の割合	目標値
	(R3末)	0%	(R9末) 76.5%

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	11.8%	円			円
R6 (2024)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	23.5%	円			円
R7 (2025)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	41.2%	円			円
R8 (2026)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	52.9%	円			円
R9 (2027)	維持管理業務の民間委託の段階的拡大	76.5%	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	取組課題	維持管理対象地の増加、管理樹木の高齢大木化、市民要望の増加が著しく進む中、それにあたる技能労務職員及び会計年度職員が高齢化し作業効率の低下や事故ケガ等が懸念されている。
------	------	--

コード	020102
-----	--------

強化取組方針	2.公共私のベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	道路補修・側溝清掃作業業務運営のあり方の見直し		
主担当課	道路課	関係課	

事業概要	日野市が管理している道路（日野市道）について、維持管理していくために劣化した道路の舗装や側溝等の修繕、清掃などを行う。			
目標	正規職員及び会計年度任用職員が実施している道路維持管理に関する作業業務について、定年退職等による職員数減少に伴い段階的に民間委託に移行する。			
	基準値	職員数（作業員）10名	目標値	職員（作業員）の削減数
	(R3末)	(正職7名、会計3名)	(R18末)	10名

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職予定（4名）に伴う検討	正職の削減 1名	円			円
R6 (2024)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職予定（3名）に伴う検討	次年度委託業務内容の検討	円			円
R7 (2025)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職予定（3名）に伴う一部業務の民間委託化実施	会計年度職員の削減 3名	円			円
R8 (2026)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 次年度委託業務検討 一部業務の民間委託化実施	次年度委託業務内容の検討	円			円
R9 (2027)	道路維持管理に関わる業務の民間委託の推進 職員退職（1名）に伴う一部業務の民間委託化実施	正職の削減 1名	円			円
R18末以降 時点	将来発生する 財政削減計画額	年22,000,000円		将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	民間においても作業労務者の人手不足が発生しているため作業を請負う事業者の確保
------	--	------	--

コード	020103
-----	--------

強化取組方針	2.公共私ベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	まちおこしイベントのあり方の見直し		
主担当課	産業振興課	関係課	-

事業概要	地域・経済の活性化や日野市を広くPRするためのイベント（ひの新選組まつり、ひのよさこい祭、たかはたもみじ灯路、平山季重まつり）の実行委員会に対して、補助等の支援を行う。		
目標	多くの市民、関係者が自主的に参加、協力してもらえるようなイベントを開催していくことを模索していく。また、補助等の見直しについて、毎年検証し整理する。		
	基準値	-	目標値
	(R3末)		(R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。		円			円
R6 (2024)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。					円
R7 (2025)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。					円
R8 (2026)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。					円
R9 (2027)	イベントの検証や、実行委員会との連携・協議を行う。					円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	コロナなどその年の実情に合わせたイベントの開催を模索していくこと。現在のイベントを次世代にスムーズに引き継いでいくこと
------	--	------	---

コード	020104
-----	--------

強化取組方針	2.公共私の特ミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	(体育事業) イベント系経費の削減		
主担当課	文化スポーツ課	関係課	-

事業概要	市民の健康増進を図ることや、東京2020オリンピック・パラリンピックで盛り上がったスポーツに対する関心の高まりを維持・上昇させることを目的として、各種イベントやスポーツ教室などを実施する。		
目標	近年オリンピック関連の財源を活用してきたイベント等について、今後も同様の形態での実施が適切かどうか、他市の状況も踏まえつイベント毎に検討し、それぞれ見直しについて判断する。		
	基準値	イベント事業数	目標値
	(R3末)	6事業	(R9末)
			イベント事業数
			4事業

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・イベント見直しの検討・着手 ・他市の状況等の把握	1事業見直し	350,000円			円
R6 (2024)	・イベント見直しの検討・実施 ・関係団体との調整		350,000円			円
R7 (2025)	・既存イベントの効果検証 ・イベント見直しの検討・実施 ・関係団体との調整 ・他市の状況等の把握	1事業見直し	573,000円			円
R8 (2026)	・既存イベントの効果検証 ・イベント見直しの検討・実施 ・関係団体との調整 ・他市の状況等の把握		573,000円			円
R9 (2027)	・既存イベントの効果検証 ・イベント見直しの検討・実施 ・関係団体との調整 ・他市の状況等の把握		573,000円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	見直しにあたっては、関係団体との調整が必須となるが、難航が予想される…実行委員会形式で行っているイベントについて、補助金を縮小・削減したとしても実施できるような仕組みづくりにシフトしていくよう舵取りをする必要がある
------	--	------	---

コード	020105
-----	--------

強化取組方針	2.公共私ベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	児童館運営のあり方の見直し		
主担当課	子育て課	関係課	

事業概要	児童の健全な育成を図り、児童福祉の増進に資する児童館の運営		
目標	民間委託の児童館施設数（累計）（全10館中）		
	基準値	—	目標値
	(R3末)		(R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・「今後の児童館のあり方検討会報告書」に基づく、進捗状況の確認と検証		円			円
R6 (2024)	・R7年度以降の新たな報告書の作成		円			円
R7 (2025)	・新たな「報告書」に基づく、運営についての検討・実施		円			円
R8 (2026)	・新たな「報告書」に基づく、運営の実施		円			円
R9 (2027)	・新たな「報告書」に基づく、運営の実施		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	取組課題	「今後の児童館のあり方検討会報告書」が令和6年度までの期限であるため、令和6年度中までに新たな運営方針を決定する必要がある。子どもの居場所（学童クラブ・ひのっちを含めた）としての、施設運営の在り方等を含め検討を進める。
------	------	---

コード	020106
-----	--------

強化取組方針	2.公共私へのベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	学童クラブ運営のあり方の見直し		
主担当課	子育て課	関係課	-

事業概要	小学校に就学している児童であつて、その保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、健全な育成を図ることを目的とした放課後児童健全育成事業の実施		
目標	民間委託の学童クラブ施設数（累計）（全29施設中）		
	基準値 (R2末)	民間委託施設数 合計3施設	目標値 (R9末) -

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・R6年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定 ・学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針の検討・策定	新規委託2施設 (合計9施設)	25,000,000円			円
R6 (2024)	・R7年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定 ・学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針に基づく協議	新規委託2施設 (合計11施設)	円			円
R7 (2025)	・R8年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定 ・学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針の実施		円			円
R8 (2026)	・R9年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定 ・学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針の実施		円			円
R9 (2027)	・R10年度に向けた選定委員会設置・受託事業者の選定 ・学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針の実施		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	取組課題	令和7年度からの実施に向けて、令和5年度中までに学童クラブへの民間活力導入に向けた基本方針を策定する必要がある。
------	------	--

コード	020107
-----	--------

強化取組方針	2.公共私ベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	市立保育園運営のあり方の見直し		
主担当課	保育課	関係課	-

事業概要	日野市立保育園はR4.4.1現在9園、認可定員895名のところ856名が在園しており、市全体の約1/4の保育の受け皿を担っている。		
目標	未就学児数の減少傾向を見据えての保育園全体のあり方の検討、市立保育園の民営化等の方針の再検討・推進		
	基準値	市立保育園10園	目標値
	(R3末)	(R4.4.1に1園民営化済み)	(R9末) -

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	民営化等の方針の再検討後、方針に従い推進(方針策定後、追記・修正予定)		円			円
R6 (2024)	民営化等の方針の再検討後、方針に従い推進(方針策定後、追記・修正予定)		円			円
R7 (2025)	民営化等の方針の再検討後、方針に従い推進(方針策定後、追記・修正予定)		円			円
R8 (2026)	民営化等の方針の再検討後、方針に従い推進(方針策定後、追記・修正予定)		円			円
R9 (2027)	民営化等の方針の再検討後、方針に従い推進(方針策定後、追記・修正予定)		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児人口減少と保育需要への影響 ・都営住宅建て替え計画に伴うみなみだいら保育園、あらい保育園の在り方の検討
------	--	------	---

コード	020108
-----	--------

強化取組方針	2.公共私ベストミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	市立幼稚園の適正規模・適正配置		
主担当課	学校課	関係課	企画経営課／保育課

事業概要	市立幼稚園3園の運営（定員 第二幼稚園：4歳児30名、5歳児35名 第四幼稚園：4歳児30名、5歳児35名 第七幼稚園：4歳児60名、5歳児70名）		
目標	未就学児人口の減や保育ニーズの高まりにより、市立幼稚園の適正規模・適正配置について検討委員会へ諮問する。幼保小連携のさらなる推進と多様性に応じた学びの充実のため、教育委員会・子ども部を横断した幼児教育・保育連携推進チーム（仮称）の起ち上げをめざしていく。		
	基準値 (R2末)	1回	目標値 (R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チーム（仮称）による事業の検討・展開	幼保小連携のさらなる推進	円			円
R6 (2024)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チーム（仮称）による事業の検討・展開	幼保小連携のさらなる推進	円			円
R7 (2025)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チーム（仮称）による事業の検討・展開	幼保小連携のさらなる推進	円			円
R8 (2026)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チーム（仮称）による事業の検討・展開	幼保小連携のさらなる推進	円			円
R9 (2027)	・状況に応じて、検討委員会への諮問;方針の決定及び公表; ・幼保連携推進チーム（仮称）による事業の検討・展開	幼保小連携のさらなる推進	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	公立幼稚園は、私立幼稚園の量的な補完的役割から質的な補完的役割へとシフトしている。
------	--	------	---

コード	020109
-----	--------

強化取組方針	2.公共私の特ミックス		
	(1)サービス主体のリバランス		
取組項目	公民館運営のあり方の見直し		
主担当課	中央公民館	関係課	生涯学習課・建築営繕課・企画部

事業概要	公民館とは、市民の暮らしに寄り添いながら市民のつながりの中に“学び”を生み出す場所（第2次日野市公民館基本構想・基本計画の理念）です。市民が自ら学びやつながりを育むために「暮らしと地域を豊かにする学びの循環づくり」として様々な事業を実施しています。		
------	--	--	--

目標	高幡台分室の事業や業務内容を精査し、職員人件費を1,900万円まで削減する			
	基準値	職員人件費約2,500万円	目標値	職員人件費約1,900万円
	(R3末)		(R9末)	

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	先進自治体の社会教育施設等の民間活力の導入実態について状況調査・研究（庁内PT等）／公民館運営審議会への諮問及び公民館高幡台分室の利用者等へのヒヤリングやアンケート等の実施を検討	委託仕様書（案）の作成	円			円
R6 (2024)	高幡台分室の一部業務について民間活力導入の実施（組織統合含む） 公民館運営審議会への委託運営状況についての報告等	民間活力を活かした新たな学びの循環を構築（委託開始）	6,000,000円			円
R7 (2025)	公民館の価値の維持と向上にむけた取り組みの実施（民間活力導入後の評価・検証）	委託仕様の見直し	6,000,000円			円
R8 (2026)	公民館の価値の維持と向上にむけた取り組みの実施（民間活力導入後の評価・検証）	委託仕様の見直し	6,000,000円			円
R9 (2027)	公民館の価値の維持と向上にむけた取り組みの実施（民間活力導入後の評価・検証）	委託仕様の見直し	6,000,000円			円
時点	将来発生する財政削減計画額		円	将来発生する財政削減見込額		

取組状況		取組課題	「第2次日野市公民館基本構想・基本計画」を推進していく中、コロナ禍による影響を踏まえ、市民の学びの持続可能性を担保する公民館の最適な在り方を検討すること。
------	--	------	---

コード	020201
-----	--------

強化取組方針	2.公共私ベストミックス		
	(2)補助金等の適正化		
取組項目	「補助金等の運用や見直しの基準」の策定と、基準に則る定期的な見直し		
主担当課	財政課	関係課	企画経営課

事業概要	市内の事業者や団体等に交付されている補助金等について、定期的な見直しがされる体制が整っておらず、効果検証や運用の適正検証が不十分な状況にある。この点を踏まえ、補助金等が適法適正に運用されるよう、要綱や交付基準について運用や見直しの基準を作るとともに、基準に沿い定期的な見直しをおこなうもの。		
目標	基準に沿った各部署における補助事業の見直し支援の実施		
	基準値	0件	目標値
	(R2末)		(R9末) 200件

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	対象となる事業の抽出およびスケジュールの作成、基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	40件				円
R6 (2024)	基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	40件				円
R7 (2025)	基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	40件				円
R8 (2026)	「負担金、補助金及び交付金の基準」の見直しの実施、基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	40件				円
R9 (2027)	基準およびスケジュールに基づく見直しの実施	40件				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		

取組状況		取組課題	補助金を運用する上で実効的な基準の策定およびそれに基づく見直しの実施手法の検討が課題である。
------	--	------	--

コード	020202
-----	--------

強化取組方針	2.公共私ベストミックス		
	(2)補助金等の適正化		
取組項目	自治会活性化のための自治会補助金制度の見直し		
主担当課	地域協働課	関係課	-

事業概要	市内234自治会を対象に、自治会区域内の世帯数に応じて交付する「自治会補助金」（240円×世帯数）と先駆的な取組みに対して交付する「インセンティブ補助金」（上限10万円）を実施している。		
目標	補助目的の明確化や自治会支援の在り方を見直し、効果的で公平公正な新たな自治会支援策を構築し、新たな支援策へ移行する。		
	基準値 (R3末)	現行の自治会補助金・インセンティブ補助金の実施	目標値 (R9末) 新たな支援策への完全移行

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	【R4】制度設計 【R5】自治会への周知説明	日野市自治会補助金交付要綱の改正案作成	円			円
R6 (2024)	新たな自治会支援策への移行開始	・公平な支援の実施 ・自治会の活性化	円			円
R7 (2025)	新たな自治会支援策への移行期間	・公平な支援の実施 ・自治会の活性化	円			円
R8 (2026)	新たな自治会支援策への移行期間	・公平な支援の実施 ・自治会の活性化	円			円
R9 (2027)	新たな自治会支援策への完全移行	・公平な支援の実施 ・自治会の活性化	円			円
時点	将来発生する財政削減計画額		円	将来発生する財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	制度変更に関して自治会への丁寧な説明と、自治会運営に支障をきたす場合の経過措置の必要性
------	--	------	---

コード	020301
-----	--------

強化取組方針	2.公共私のパストミックス		
	(3)財政援助団体関連事業の最適化		
取組項目	財政援助団体等への援助のあり方等の見直し（対象となる団体は裏面参照）		
主担当課	関係各課	関係課	-

事業概要	公益的性質を持つことから市では特定の法人に財政援助を行い、当該法人の運営の維持、活動促進に向けた支援を行っている。		
目標	財政援助団体の「あるべき運営の姿」を当該団体とともに検討、見直しを進め、自立・自走化に向けた補助金等の再精査を行う。		
	基準値 (R2末)	-	目標値 (R9末) -

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	各団体との関りに関する意見交換、補助金額の削減 ※各団体との協議進捗による	16,644,000円				円
R6 (2024)	市の関わり方の再定義、補助金額の削減 ※各団体との協議進捗による	17,144,000円				円
R7 (2025)	見直し後の姿に向けた施策の転換実行（補助削減等） ※各団体との協議進捗による	21,169,000円				円
R8 (2026)	見直し後の姿に向けた施策の転換実行（補助削減等） ※各団体との協議進捗による	6,269,000円				円
R9 (2027)	見直し後の姿に向けた施策の転換実行（補助削減等） ※各団体との協議進捗による	6,369,000円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		

取組状況		取組課題	代替事業者の選定。 清算時の債務超過。
------	--	------	------------------------

(個票-16) 別表

対象団体	主管課	主な課題
(株)日野市企業公社	企画経営課	赤字補填金
(公財)社会教育協会／(公財)日野社会教育センター	企画経営課	補助金
日野市土地開発公社	財産管理課	繰越欠損金
(公財)日野市環境緑化協会	緑と清流課	助成金
(一社)日野市勤労者福祉サービスセンター	産業振興課	補助金
(NPO)日野市観光協会	産業振興課	補助金
(特別認可法人)日野市商工会	産業振興課	補助金
(一社)日野市体育協会	文化スポーツ課	補助金
(社福)日野市社会福祉協議会	福祉政策課	補助金
(公社)日野市シルバー人材センター	高齢福祉課	補助金

コード	030101
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(1)歳入増への工夫		
取組項目	「手数料、使用料等見直し基準」に基づく手数料・使用料・税外収入の定期的な見直し		
主担当課	企画経営課	関係課	全課

事業概要	「手数料、使用料等見直し基準」に基づき統一的な視点による公共施設や行政サービスの費用負担適正化を継続的な運用、見直しのサイクルにより実施、税外収入を適正に設定する。(R2末時点手数料60件、使用料57件)		
目標	基準に従い見直した手数料、使用料等の件数（累計） 見直しにより必ずしも手数料等が増額するものではなく、歳入増へつながらない場合もある。		
	基準値 (R3末)	30件	目標値 (R9末) 81件

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	基準改定後の手数料・使用料等の再検討	30件	円			円
R6 (2024)	手数料、使用料等見直し	7件	円			円
R7 (2025)	手数料、使用料等見直し	7件	円			円
R8 (2026)	基準改定作業	7件	円			円
R9 (2027)	手数料、使用料等見直し	30件	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	新型コロナウイルス感染症等の市民生活に多大な影響を与える社会背景に配慮した慎重な見極めが必要
------	--	------	--

コード	030102
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(1)歳入増への工夫		
取組項目	クラウドファンディング制度の活用		
主担当課	企画経営課	関係課	-

事業概要	新たな歳入確保の方策のひとつとして、ふるさと納税制度を利用したクラウドファンディングを実施し、広く寄付を募る。		
目標	年間実施件数		
	基準値	0件	目標値
	(R2末)		(R9末) 1件

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円				円
R6 (2024)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円				円
R7 (2025)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円				円
R8 (2026)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円				円
R9 (2027)	クラウドファンディング方式活用 対象事業の選定対象事業の 調査・選定	実施目標件数1件 円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円		将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	クラウドファンディングでの資金調達にふさわしい事業の抽出・選定
------	--	------	---------------------------------

コード	030103
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(1)歳入増への工夫		
取組項目	都市計画税の税率の定期的見直し		
主担当課	資産税課	関係課	都市計画課／区画整理課／道路課／ 下水道課／緑と清流課／財政課

事業概要	本税は、都市計画事業または土地区画整理事業に要する費用に充てるために目的税として課税される。税率は0.3%を上限として、地域における都市計画事業等の実態に応じ市町村の条例で定める。		
目標	日野市市税条例で現在設定されている特例率（0.27%）について、今後の都市計画事業等を見直し、適正な税率の検討を行う。		
	基準値 (R3末)	0.27%	目標値 (R9末) 0.28%～0.30%

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	充当対象事業費及び財源の精査、税率改定による影響の推計（増収額及び税負担）、税率改定の要否判断		円			円
R6 (2024)	充当対象事業見直し及び財源の分析、適正な税率の検討		円			円
R7 (2025)	充当対象事業見直し及び財源の分析、適正な税率の検討		円			円
R8 (2026)	充当対象事業費及び財源の精査、税率改定による影響の推計（増収額及び税負担）、税率改定の要否判断		円			円
R9 (2027)	充当対象事業見直し及び財源の分析、適正な税率の検討		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	充当対象事業の将来的な見直しや、納税義務者の担税力等を勘案する必要がある。
------	--	------	---------------------------------------

コード	030104
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(1)歳入増への工夫		
取組項目	資金運用の工夫		
主担当課	会計課	関係課	財政課・区画整理課・高齢福祉課

事業概要	基金のうち長期運用が可能な資金がある場合、金融機関や他市町村から情報を収集し、最も有利かつ安全な金融商品を選択し、短期又は中長期の運用を行う。		
目標	運用基準の更なる見直しを検討する（令和元年3月、運用基準の一部改定済）		
	基準値	預入元金合計：81億8029万円	目標値
	(R3末)	利息収入額合計：64万円	(R9末) 前年度対比増

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断	基準の改定	円			円
R6 (2024)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断		円			円
R7 (2025)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断		円			円
R8 (2026)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断		円			円
R9 (2027)	情報収集/見直し検討 改定要否の判断		円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	取組課題	<p>公金の運用は安全かつ確実な方法で行うことが規定されているが、過去の運用利率は年々低下している。更にマイナス金利政策が開始され元本保証の商品では運用益は望めなくなっている。そうした状況下で、10年超の長期運用が可能な資金を基金の中から捻出し、基準の見直しを行い利益を生み出せる商品での運用が可能かなど、従来とは異なる方法を探り、リスクを勘案しながら選択肢を広げる工夫が求められている。</p>
------	------	--

コード	030201
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化		
取組項目	国民健康保険特別会計の健全化		
主担当課	保険年金課	関係課	-

事業概要	国民健康保険制度は、他の医療保険制度に加入されていない全ての市民を対象とした医療保険制度。この制度の収支に特化した会計（特別会計）を設置しており、生じた赤字に対して一般会計からの法定外その他繰入金により補填している。なお、現在の保険税率は東京都が示す標準保険税率より低く設定している。		
目標	平成30年度の国保制度改革により、一般会計からの法定外その他繰入金を計画的に解消していくことが求められた。令和4年2月に東京都へ提出している財政健全化計画に基づき、令和5年度に税率改定を行い以降2年度ごとの税率改定を予定している。税率改定等により一般会計からの法定外その他繰入金額の減少を目指す。		
	基準値 (R4初)	法定外その他繰入金額 1,206,095,000円	目標値 (R9末) 法定外その他繰入金額 1,031,588,000円

年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値	取組実績	成果値
R5 (2023)	・税率改定の実施 ・第2期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	203,239,000円		円
R6 (2024)	・税率改定に向けた検討及び国民健康保険運営協議会への諮問 ・第3期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	201,423,000円		円
R7 (2025)	・税率改定の実施 ・第3期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	399,205,000円		円
R8 (2026)	・税率改定に向けた検討及び国民健康保険運営協議会への諮問 ・第3期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	395,421,000円		円
R9 (2027)	・税率改定の実施 ・第3期日野市国民健康保険データヘルス計画に沿った医療費適正化	587,636,000円		円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円	将来発生する 財政削減見込額	円

取組状況	取組課題	今後、東京都が示す標準保険税率に近づけるべく、財政健全化計画に則り計画的に税率改定を予定している。昨今の社会的要因や市民生活など影響が懸念されるなか、市民へ理解を得られるよう慎重に説明責任を果たす必要がある。
------	------	--

コード	030202
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化		
取組項目	下水道事業特別会計の健全化		
主担当課	下水道課	関係課	-

事業概要	健全な事業経営実現に向け、令和2年度より地方公営企業法の財務規定等を適用。下水道使用料を原資に、汚水管渠の整備や老朽化対策を実施。また、災害への対応として、浸水対策、地震対策など幅広く対応をしていく。		
目標	前年度決算数値に対して公共下水道事業経営戦略に沿った内容となっているかを検証することともに、経営状況の把握と分析を行い、もって市債発行額を10億円以下に抑える。		
	基準値 (R3末)	市債発行額10億円	目標値 (R9末) 市債発行額を6.5億円に抑制 (抑制額3.5億円)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討		円			円
R6 (2024)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討	39,632,000円				円
R7 (2025)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討	359,129,000円				円
R8 (2026)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討	316,717,000円				円
R9 (2027)	経営状況の把握と分析により市債発行額を抑制／下水道使用料改定の要否を検討	353,056,000円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	R20以降、施設老朽化による更新費用増大／R12以降、少子高齢化による使用料収入減
------	--	------	---

コード	030203
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化		
取組項目	土地区画整理事業特別会計の健全化		
主担当課	区画整理課	関係課	

事業概要	区画整理事業区域内では、スプロール開発を抑制しつつ、良好な生活基盤を整備するため、エリア内の権利者から敷地の一部を提供してもらい、国や都・市の財源も活用しながら、道路・公園・下水道などを整備している。この整備に要する整備費を計上する特別会計について、総事業費の抑制などを通じ合理化を行うもの。		
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・長期化している区画整理事業を早期に完了させ、市民生活に必要な都市基盤整備を完遂する。 ・地区特性に応じて、必要整備水準を確保しつつ、設計合理化を検討し、総事業費を圧縮する。 ・適正な予算規模を確保し、施工期間短縮によって維持管理費を縮減し、総事業費を圧縮する。 		
	基準値 (R2末)	-	目標値 R10以降 4地区の事業期間5年間短縮による削減額のみ 3,250,000千円

年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値	取組実績	成果値
R5 (2023)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・設計や整備内容を見直し、事業費の圧縮額を算定する	事業費抑制に向けた見直し内容の検討 円		円
R6 (2024)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・設計や整備内容を見直し、事業費の圧縮額を算定する	事業費抑制に向けた見直し内容の検討 円		円
R7 (2025)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・事業期間の短縮に向けた年次執行割と予算フレームを検討する	期間短縮に向けた年次執行割の検討 円		円
R8 (2026)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・R10年度からの「新5か年計画」を公表する	期間短縮に向けた年次執行割の検討 円		円
R9 (2027)	・事業期間短縮に向け事業を着実に実施 ・R10年度以降の事業展開に向けて、移転交渉などを進める。	円		円
R10以降 時点	将来発生する財政削減計画額	3,250,000千円	将来発生する財政削減見込額	円

取組状況	取組課題	財政再建期間中においても、事業を着実に進捗させるために必要な各年度予算フレームを確保していく。整備内容や設計などの見直し結果について合意形成する
------	------	--

コード	030204
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(2)特別会計・公営企業会計の健全化		
取組項目	公立病院経営強化ガイドラインに基づく経営健全化		
主担当課	市立病院 経営企画室	関係課	企画経営課

事業概要	公立病院として公共的・政策的な見地から採算性の確保が困難な事業や不採算部門を維持し、施設修繕や医療機器の更新するための費用について、総務省の基準に基づき一般会計から繰出金で補填。		
目標	令和4年度に策定する「日野市立病院経営強化プラン（以下、プラン）に基づき、た市立病院の役割の明確化と経営健全化を推進し、健經常収支の黒字化を図り一般会計繰出金の縮減		
	基準値 (R3末)	1,030百万円	目標値 (R9末) 1,000百万円

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	①プランに基づく経営改善の実施 ②企画経営課と経営形態への移行の検討	救急応需の増による入院患者の獲得				円
R6 (2024)	①プランに基づく経営改善の実施 ②企画経営課と経営形態への移行の準備	適切な診療報酬改定への対応				円
R7 (2025)	①プランに基づく経営改善の実施 ②経営改善を踏まえた経営形態への移行（予定）	ベンチマークシステムによる部門別目標管理				円
R8 (2026)	新しい経営形態のもとプランに基づく経営改善の実施	ベンチマークシステムによる部門別目標管理 30,000,000円				円
R9 (2027)	新しい経営形態のもとプランに基づく経営改善の実施	ベンチマークシステムによる部門別目標管理 30,000,000円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額	30,000,000円		将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	新型コロナウイルス感染症の動向次第では、経営形態の移行時期や内容については適宜慎重な見極めが必要
------	--	------	--

コード	030301
-----	--------

強化取組方針	3.収支バランスの改善		
	(3) 歳出の各年度平準化		
取組項目	3・4・24号線の築造休止		
主担当課	道路課	関係課	都市計画課、区画整理課

事業概要	日野市の最重要幹線道路となる都市計画道路3・4・24号線道路整備することでネットワークを形成し交通機関の発展、防災機能の充実、経済の活性化を図る。		
目標	令和2年度より主要工事を令和8年度まで休止を継続し、財政再建計画期間における歳出額を抑制する。 総事業費35.1億円（平成27年時点の積算）		
	基準値	-	目標値
	(R2末)		(R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）					円
R6 (2024)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）					円
R7 (2025)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）					円
R8 (2026)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）					円
R9 (2027)	主要工事の休止（工事再開に向けた検討・作業の継続）					円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	主要工事休止に伴う事業費等の再精査が必要となる。再開に向けた見直し作業（設計・事業費・スケジュール精査等）を令和9年度より開始し、令和12年の主要工事再開を目指していく。
------	--	------	---

コード	040101
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(1)人的資本の増強		
取組項目	会計年度任用職員等の配置と全体管理の仕組みの検討		
主担当課	職員課	関係課	企画経営課／全課

事業概要	一会計年度を超えない範囲内で置かれる非常勤の職である会計年度任用職員などを常時勤務を要さない職として配置するため、任用・服務及び予算（給与等）、職員数を一元で管理する		
目標	会計年度任用職員数（4月1日時点）※フルタイム・パートタイムの合計※病院除く 令和3年度当初比300人減		
	基準値 (R3)	1,052人	目標値 (R9末) 752人

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	新年度予算編成時の調査 (民営化等業務実施に真に必要な人員数) 及び協議	前年比60人減				
		120,000,000円				円
R6 (2024)	新年度予算編成時の調査 (民営化等業務実施に真に必要な人員数) 及び協議	前年比60人減				
		240,000,000円				円
R7 (2025)	新年度予算編成時の調査 (民営化等業務実施に真に必要な人員数) 及び協議	前年比60人減				
		360,000,000円				円
R8 (2026)	新年度予算編成時の調査 (民営化等業務実施に真に必要な人員数) 及び協議	前年比60人減				
		480,000,000円				円
R9 (2027)	新年度予算編成時の調査 (民営化等業務実施に真に必要な人員数) 及び協議	前年比60人減				
		600,000,000円				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	<ul style="list-style-type: none"> 多くの非常勤職員を抱え、人件費比率が高い 同じ職に何年も任用されている
------	--	------	--

コード	040102
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(1)人的資本の増強		
取組項目	計画的な定員管理と職員の適正配置		
主担当課	職員課	関係課	-

事業概要	人件費構成比率が、約18%と高い水準にある中、条例で定める職員定数（1,513名）の範囲で任期の定めのない常勤職員（1,449人）を中心とする公務の運営を原則として任用・配置を行う		
目標	委託、指定管理、統廃合等により生じた常勤職員を、任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営に必要な職員配置数に満たない職場へ再配置した職員数（累計）		
	基準値 (R3末)	0人	目標値 (R9末) 35人

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	7人				円
R6 (2024)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	7人				円
R7 (2025)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	7人				円
R8 (2026)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	7人				円
R9 (2027)	任期の定めのない常勤職員を中心とする公務の運営とするために再配置した職員数	7人				円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費構成率が高い ・類似団体との比較で民生部門が大幅に超過
------	--	------	--

コード	040103
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(1)人的資本の増強		
取組項目	人材育成基本方針に基づく職員の育成（管理職のマネジメント能力向上、職員の意識改革など）		
主担当課	職員課	関係課	-

事業概要	職員本人の能力開発（自己啓発・職場内研修・職場外研修）に取り組むとともに、必要な人材の確保、職員としての能力や実績の評価、ジョブローテなど人事配置を行う。		
目標	管理職のマネジメント能力向上、職員の職層ごとの役割意識向上		
	基準値	能力評価平均値104.6	目標値
	(R3末)	(能力評価標準100)	(R9末)
			能力評価平均値が標準を上回る

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	人材育成基本方針と人事評価制度、職層別研修・昇任制度の見直し	能力評価平均値標準以上	円			円
R6 (2024)	新たな人材育成基本方針と人事評価制度、新たな職層別研修、昇任制度の実施	能力評価平均値標準以上	円			円
R7 (2025)	新たな人材育成基本方針と人事評価制度、新たな職層別研修、昇任制度の実施	能力評価平均値標準以上	円			円
R8 (2026)	新たな人材育成基本方針と人事評価制度、新たな職層別研修、昇任制度の実施	能力評価平均値標準以上	円			円
R9 (2027)	新たな人材育成基本方針と人事評価制度、新たな職層別研修、昇任制度の実施	能力評価平均値標準以上	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	令和4年度～5年度に人材育成基本方針を改訂予定。新たな人材育成基本方針に基づく職員の育成が必要となる。 人事評価制度については、ある程度定着している状況を踏まえ、組織の現状に合った評価項目や評価方法の検討が課題である。
------	--	------	--

コード	040104
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(1)人的資本の増強		
取組項目	長時間労働の是正（時間外勤務の縮減）		
主担当課	職員課	関係課	全課

事業概要	働き方改革関連法に基づく、職員の月45時間（年360時間）以内の時間外勤務を原則とする（日野市職員の時間外勤務等取扱要綱に基づく他律的業務部署の指定はR4年度から実施）。		
目標	他律的業務部署以外の部署における月45時間を超える時間外勤務を行う職員数（勤務条件調査：各月の延べ人数）をゼロにする（45時間以上の時間数の合計をゼロにする）。		
	基準値 (R3末)	11,922時間	目標値 (R9末) 0時間

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底	0時間	51,264,600円			円
R6 (2024)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底	0時間	51,264,600円			円
R7 (2025)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底	0時間	51,264,600円			円
R8 (2026)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底	0時間	51,264,600円			円
R9 (2027)	上限等を超える時間外勤務命令に係る報告書の作成、時間外勤務の事前申請の徹底	0時間	51,264,600円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況	取組課題	時間外勤務縮減に向けた取組を行っているが、時間外勤務時間は増加傾向が続いている。 令和2年度に策定した働き方改革推進計画（計画期間令和2年度～4年度）では組織目標を設定、改革項目の実施を進めていく。日野市職員の時間外勤務等取扱要綱に基づく他律的業務部署の指定はR4年度から実施。
------	------	--

コード	040201
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(2)デジタルトランスフォーメーション		
取組項目	DXの推進		
主担当課	情報政策課	関係課	住民情報システム利用部署

事業概要	1. DX推進計画（自治体の情報システムの標準化・共通化、クラウド化）に基づく歳出抑制 共同利用の運営継続（アイデアの共有し、共同で課題解決） 2. 法制度改正における改修費用の補助金活用及びパッケージシステムの運用によるカスタマイズ抑制 3. 市民サービスの向上と職員の業務効率化		
目標	1. 住民情報システムを中心としたR2決算額に対し、運用費5年間1億7,500万円経費削減 ※1 上記削減経費以外に、R2・3で構築費用等経費削減額 3億8,000万円等別に有り。 ※2 設計・運用途中で法改正が施行。R7年度にガバメントクラウドへ移行。 2. 法制度改正の費用抑制及び補助金活用による法改正費用抑制 ※3 カスタマイズ抑制に努め、法制度改正はパッケージ適用し、法改正適用経費削減を図る。		
	基準値 (R2末)	375,852,740円	目標値 (R9末) 355,852,740円

年度	年度計画		年度実績	
	取組内容	目標値 財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値 財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	◎ガバメントクラウドへの移行調査 ◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用の運営継続。共同利用 団体間で課題共有及び課題解決	市民サービス向上 業務効率化 60,000,000円		円
R6 (2024)	◎ガバメントクラウドへの移行準備 ◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用の運営継続。共同利用 団体間で課題共有及び課題解決	市民サービス向上 業務効率化 60,000,000円		円
R7 (2025)	◎ガバメントクラウドへの移行・運用 ◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用の運営継続。共同利用 団体間で課題共有及び課題解決	市民サービス向上 業務効率化 30,000,000円		円
R8 (2026)	◎ガバメントクラウド運用開始 ◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用を同体制で運営継続。 課題共有及び課題解決の継続。	市民サービス向上 業務効率化 5,000,000円		円
R9 (2027)	◎法制度改正費用抑制と補助金適用 ◎窓口業務改善、電子申請の拡充 ◎共同利用を同体制で運営継続。 課題共有及び課題解決の継続。	市民サービス向上 業務効率化 20,000,000円		円
時点	将来発生する 財政削減計画額	円	将来発生する 財政削減見込額	円

取組状況	取組課題	ガバメントクラウドへの移行に関し、関連システムも含めた検討が必要。また市民サービス向上及び事務運用の効率化を考慮した総合的な判断が必要。
------	------	--

コード	040301
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(3)ファシリティマネジメント		
取組項目	市保有施設の適正配置による維持管理コストの削減		
主担当課	企画部 公共施設総合管理担当	関係課	企画経営課／財政課／財産管理課／ 建築営繕課／施設所管の各課

事業概要	日野市公共施設等総合管理計画（平成29年3月策定）における目標値（縮減面積56,000㎡）の達成に向けて、長期的な視点をもって、複合化・多機能化などを計画的に行う。		
目標	縮減面積（又は相応する歳入確保）		
	基準値	目標値	
	R29.3	(R9末)	総面積294,000㎡

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	公共施設等総合管理計画の見直し、個別施設計画及び地域別計画の策定・実行等		円			円
R6 (2024)	個別施設計画及び地域別計画の策定・実行、マネジメントの導入（劣化状況調査）等		円			円
R7 (2025)	個別施設計画及び地域別計画の策定・実行、マネジメントの導入（劣化状況調査）等		円			円
R8 (2026)	個別施設計画及び地域別計画の策定・実行、マネジメントの導入（包括施設管理）等		円			円
R9 (2027)	個別施設計画及び地域別計画の策定・実行、マネジメントの導入（包括施設管理）等		円			円
R28 (2046) 時点	将来発生する 財政削減計画額	26,100,000,000円		将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	公共施設等総合管理計画の進行管理機能を確立・強化する必要がある。
------	--	------	----------------------------------

コード	040302
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(3)ファシリティマネジメント		
取組項目	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施（教育センター）		
主担当課	企画経営課・教育センター・庶務課	関係課	子育て課・中央公民館・ふるさと文化財課・生涯学習課・総務課

事業概要	教育センターが有している機能、提供しているサービスの分析を行いながら、代替手法及びその可能性について検討し、具体的利用中止時期を示す。		
目標	具体的利用中止時期を、令和5年度を目途に明示する。 利用中止時期までに段階的に代替手法を検討して実施し、施設を閉鎖する。		
	基準値	—	目標値
	(R2末)		(R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	施設の基礎的情報の把握（施設利用状況・維持管理コスト等） 利用中止時期の明示	利用中止時期の明示	円			円
R6 (2024)	令和5年度を踏まえた基礎的情報の把握 機能分析 代替手法の検討、実施	代替手法の検討及び実施	円			円
R7 (2025)	令和6年度を踏まえた基礎的情報の把握 機能分析 代替手法の検討、実施	代替手法の検討及び実施	円			円
R8 (2026)	令和7年度を踏まえた基礎的情報の把握 機能分析 代替手法の検討、実施	代替手法の検討及び実施	円			円
R9 (2027)	令和8年度を踏まえた基礎的情報の把握 機能分析 代替手法の検討、実施	代替手法の検討及び実施	円			円
時点	将来発生する財政削減計画額		円	将来発生する財政削減見込額		

取組状況		取組課題	利用頻度が高い機能があること、施設立地・特性などから、代替手法の確保までに時間を要するものもあることから、事前準備が必要。
------	--	------	---

コード	040303
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(3)ファシリティマネジメント		
取組項目	旧学校施設の段階的利用中止及び耐震補強工事の不実施（平山台健康・市民支援センター）		
主担当課	企画経営課・地域協働課	関係課	保育課、障害福祉課、文化スポーツ課、生涯学習課、セーフティネットコールセンター

事業概要	センターが有している機能、提供しているサービスの分析を行いながら、ここで提供しているサービス・機能が施設を維持しなければ提供不能であるかなど、様々な代替可能性を市民の皆様のご意見を聞きながら検討し、具体の利用中止時期を示す。(資産老朽化比率：84.2% 平成28年度時点)		
目標	令和10年度までに段階的利用中止。令和10年度末施設閉鎖		
	基準値	-	目標値
	(R2末)		(R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	施設の基礎的情報の把握（利用安全性、施設利用状況・維持管理コスト、改修コスト）と公表把握・評価	基礎的情報の把握	円			円
R6 (2024)	施設の基礎的情報の把握（利用安全性、施設利用状況・維持管理コスト、改修コスト）と公表把握・評価	基礎的情報の把握	円			円
R7 (2025)	機能分析（ここで提供しているサービス、機能が、施設を維持しなければ提供不能である等の代替可能性	機能分析	円			円
R8 (2026)	周辺施設・民間サービスとの機能集約の検討	代替手法の検討	円			円
R9 (2027)	周辺施設・民間サービスとの機能集約の検討	代替手法の検討	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	利用頻度が高い機能があること、施設立地・特性などから、代替手法の確保までに時間を要するものもあることから、事前準備が必要。
------	--	------	---

コード	040304
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(3)ファシリティマネジメント		
取組項目	法定外公共物の適正な管理・処分（廃水路）		
主担当課	緑と清流課	関係課	財産管理課

事業概要	現況が廃滅して不要となった水路用地を隣接する地主へ払い下げ処分を行う。また、民地の土地利用に際し、水路用地が支障となる場合に付け替え処分を行う。		
------	--	--	--

目標	払下げ件数（令和2年度を起点とした累計）		
	基準値	年4件	目標値
	(R3末)		(R9末)
			計画期間における累計20件

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件	250,000円			
R6 (2024)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件	250,000円			
R7 (2025)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件	250,000円			
R8 (2026)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件	250,000円			
R9 (2027)	廃滅している水路の払下げ実施相談受付 処分手続き実施	相談8件、実績4件	250,000円			
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	建替えや売却、土地利用転換を図ることを契機に払下げの相談が発生するため、隣接地権者の土地利用意向によるところが大きい、相談の段階から丁寧に対応し、スムーズな売払いが成立するよう引き続き誠意を持って対応する。
------	--	------	---

コード	040305
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(3)ファシリティマネジメント		
取組項目	法定外公共物の適正な管理・処分（廃道敷）		
主担当課	道路課	関係課	財産管理課

事業概要	日野市管理の赤道（公図上、地番の記載がない土地で古くから道路として供されている土地）の必要性の可否を検討し処分していく。（対象は幅員1.5m未満の道路とする）			
目標	赤道の現状把握調査・処分方法の検討・順位付けを行った上で処分（売却）を実施する。			
	基準値	面積 24,256㎡(幅員1.5m未満の面積)[参考：延長 22,544m]	目標値	処分面積 100㎡
	(R3末)		(R18末)	

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	市内赤道の現況調査を実施		円			円
R6 (2024)	市内赤道の現況調査を実施		円			円
R7 (2025)	市内赤道の現況調査のまとめ		円			円
R8 (2026)	市内赤道の処分方法の検討・順位付け		円			円
R9 (2027)	処分（売却）の開始	10㎡	1,000,000円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	市内赤道の現況が把握できていないため、把握するところから開始する。処分費が測量費を下回る可能性あり。
------	--	------	--

コード	040401
-----	--------

強化取組方針	4.経営基盤の最適化		
	(4)組織経営の強化		
取組項目	機能的な組織運営		
主担当課	企画経営課	関係課	職員課、財政課、福祉政策課、庁内全課

事業概要	複雑化する行政課題や新たな課題に対応するために、効果的な組織のあり方を見直す		
目標	行政内のリソース（人的・財的）を考慮しつつ、行政サービス持続できる組織運営体として、組織を見直していく。		
	基準値	—	目標値
	(R2末)		(R9末)

年度	年度計画			年度実績		
	取組内容	目標値	財政効果 以外の効果 財政効果	取組実績	成果値	財政効果 以外の効果 財政効果
R5 (2023)	・健康福祉部の段階的再編	市民の利便性向上 効率的な組織体制	円			円
R6 (2024)	・健康福祉部の段階的再編 ・子ども部の移転を踏まえた、 本庁フロア見直し	市民の利便性向上 効率的な組織体制	円			円
R7 (2025)	・効率的かつ効果的な政策 推進のための組織見直し	市民の利便性向上 効率的な組織体制	円			円
R8 (2026)	・効率的かつ効果的な政策 推進のための組織見直し	市民の利便性向上 効率的な組織体制	円			円
R9 (2027)	・効率的かつ効果的な政策 推進のための組織見直し	市民の利便性向上 効率的な組織体制	円			円
時点	将来発生する 財政削減計画額		円	将来発生する 財政削減見込額		円

取組状況		取組課題	財政再建、人件費の見直し、職員数の状況、職員年齢構成の偏り、業務見直し等を加味した組織あり方
------	--	------	--

資料

1 日野市行財政改革推進委員会

(1)開催経過

回	開催日	内容
第1回	令和4年5月20日	①日野市における財政再建・行財政改革について ②財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画の策定に向けたスケジュールについて
第2回	令和4年7月27日	財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画(案)について
第3回	令和4年11月1日	①計画(案)のパブリックコメントの結果について ②計画の修正案について

(2) 日野市行財政改革推進委員会委員名簿

職	区分	氏名
委員長	学識経験者	金子 憲
	公募市民	佐藤 悠生
	公募市民	篠 正治
副委員長	有識者	岡本 ふみ
	有識者	小林 眞志
	有識者	渡邊 智宏

任期：令和4年5月20日～令和6年3月31日

※ 敬称略・同区分内は五十音順

(3) 日野市行財政改革推進委員会設置要綱 (抄)

平成28年4月1日制定

(設置)

第1条 日野市の行財政改革の推進に向けて、幅広い見地から意見を求めるため、日野市行財政改革推進委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 委員会の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 行財政改革大綱の策定にあたり意見を述べること。
- (2) 行財政改革の実施状況について意見を述べること。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、行財政改革の推進に関し、市長が必要と認める事項について意見を述べること。

(組織)

第3条 委員会は、次に掲げる者につき市長が委嘱する委員6人以内をもって組織する。

- (1) 学識経験者
- (2) 公募による市民
- (3) 行財政改革について識見を有する者
- (4) 前3号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

2 委員のうち2人以内は、公募による市民とする。

(任期)

第4条 委員の任期は、就任の日からその日の属する年度の翌年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

2 欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に、委員長及び副委員長を置く。

2 委員長は委員の互選により定め、副委員長は委員の中から委員長が指名する。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき又は委員長が欠けるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会は、市長の求めに応じて、委員長が招集する。

2 委員長は、委員会において会議の議長となる。

3 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

4 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(守秘義務)

第7条 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

(謝礼金)

第8条 委員が委員会に出席したときは、予算の範囲内で謝礼金を支払う。

(関係者の出席等)

第9条 委員長は、委員会の運営上必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、その意見を聴取し、又は資料の提出を求めることができる。

(会議の公開等)

第10条 委員会の会議は、公開とする。ただし、委員長は、公開することにより公平かつ中立な審議に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときその他正当な理由があると認めるときは、委員会に諮って会議を非公開とすることができる。

2 会議を傍聴しようとする者(以下「傍聴人」という。)は、あらかじめ委員長に申し出なければならない。

3 委員長は、あらかじめ設けた傍聴席が満員になったときは、傍聴を制限することができる。

4 傍聴人は、委員長が会議を非公開とすると判断したときは、速やかに退場しなければならない。

5 委員長は、傍聴人が指示に従わないときは、退場させることができる。

(会議録)

第11条 委員会は、会議に際し、会議録を作成しなければならない。

2 前項の会議録は、その結果を市長に報告した後、公開する。

(庶務)

第12条 委員会の庶務は、企画部企画経営課において処理する。

(委任)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定める。

2 日野市行財政改革推進本部

(1)開催経過

回	開催日	内容
第1回	令和4年5月25日	財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画の策定に向けたスケジュールについて
第2回	令和4年8月15日	財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画(案)について
第3回	令和4年11月1日	①計画(案)のパブリックコメントの結果について ②計画の修正案について

(2) 日野市行財政改革推進本部設置要綱 (抄)

平成7年3月1日制定(令和4年11月1日最終改正)

(設置)

第1条 社会経済情勢の変化に対応して、適正かつ効率的な行財政の運営を図ることを目的とし、日野市行財政改革推進本部(以下「本部」という。)を設置する。

(所掌事項)

第2条 本部の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 日野市行財政改革大綱の策定に関すること。
- (2) 日野市行財政改革大綱の進行管理に関すること。
- (3) その他行財政改革に係る重要事項に関すること。

(組織)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

2 本部長は市長をもって充て、副本部長は副市長をもって充てる。

3 本部員は、別表第1の職にある者をもって充てる。

(本部長及び副本部長)

第4条 本部長は、本部を統括する。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。

3 前項の規定により副本部長が本部長の職務を代理する場合の順序は、日野市長の職務を代理する副市長の順序を定める規則(令和4年規則第39号)の例による。

(部会)

第5条 日野市行財政改革大綱の策定にあたり、必要に応じて本部に次の部会を置くことができる。

- (1) 行政部会
- (2) 財政部会
- (3) 人事給与部会

2 部会は、別表第2に掲げるテーマを専門的に調査研究し、その結果を本部長に報告するものとする。

3 部会員は、各部課の主任職以上の職にある者のうちから、本部長が任命する。

4 部会に、部会長及び副部会長各1名を置き、本部長が指名した者をもって充てる。

5 部会長は、部会の事務を掌握し、副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 本部会議は、本部長が必要に応じて招集し、本部長が議長を指名する。

2 本部長が必要と認めるときは、本部構成員以外の者を本部会議に出席させ、説明を求め、又は意見の聴取をすることができる。

3 部会会議は、部会長が必要に応じて招集し、部会長が議長となる。

4 部会長が必要と認めるときは、部会構成員以外の者を部会会議に出席させ、説明を求め、又は意見の聴取をすることができる。

(庶務)

第7条 本部の庶務は、企画部企画経営課において処理する。

2 部会の庶務は、それぞれ次に掲げる課において処理する。

- (1) 行政部会 企画部企画経営課
- (2) 財政部会 企画部財政課
- (3) 人事給与部会 総務部職員課

(委任)

第8条 この要綱の定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が定める。

別表第1(第3条関係)

教育長
議会事務局長
企画部長
総務部長
市民部長
環境共生部長
まちづくり部長
産業スポーツ部長
健康福祉部長
子ども部長
会計管理者
教育部長
市立病院事務長
その他本部長が指名する職員

3 パブリックコメントの実施状況

本計画の策定にあたり、市民の皆様から広くご意見をいただくためにパブリックコメントを実施しました。いただいたご意見については、計画内容の検討及び修正に活用させていただきました。

(1) 期間

令和4年9月1日～同年9月30日

(2) 周知方法

市広報（令和4年9月1日号）、市ホームページ

(3) 計画案の掲出先

市ホームページ各課窓口（財政課、企画経営課、七生支所、豊田駅連絡所、市内7図書館）

(4) 意見表明の方法

所定の意見書様式に記載の上、持参、郵送、ファックス、電子メールまたはインターネット回答フォームにより提出

(5) 意見表明者数

14人

(6) 意見の件数

57件（文意から推測し一定のまとまりをもつ部分を一つの意見として区分し、算定している。また、複数の同内容の意見については、複数として算定している。）

日野市財政再建計画・第6次日野市行財政改革大綱実施計画

策定日：令和4年（2022年）12月1日

策定：日野市

担当：日野市企画部企画経営課
財政課

〒191-8686

東京都日野市神明1-12-1 日野市役所

電話：042-585-1111（代表）

☎連絡先

電話：042-514-8069（企画経営課）
042-514-8076（財政課）

F A X：042-581-2516

E-Mail：tokku@city.hino.lg.jp（企画経営課）
zaisei@city.hino.lg.jp（財政課）
